

2021年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2021年2月12日

リミックスポイントは規制緩和や法令改正など
社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決する企業です

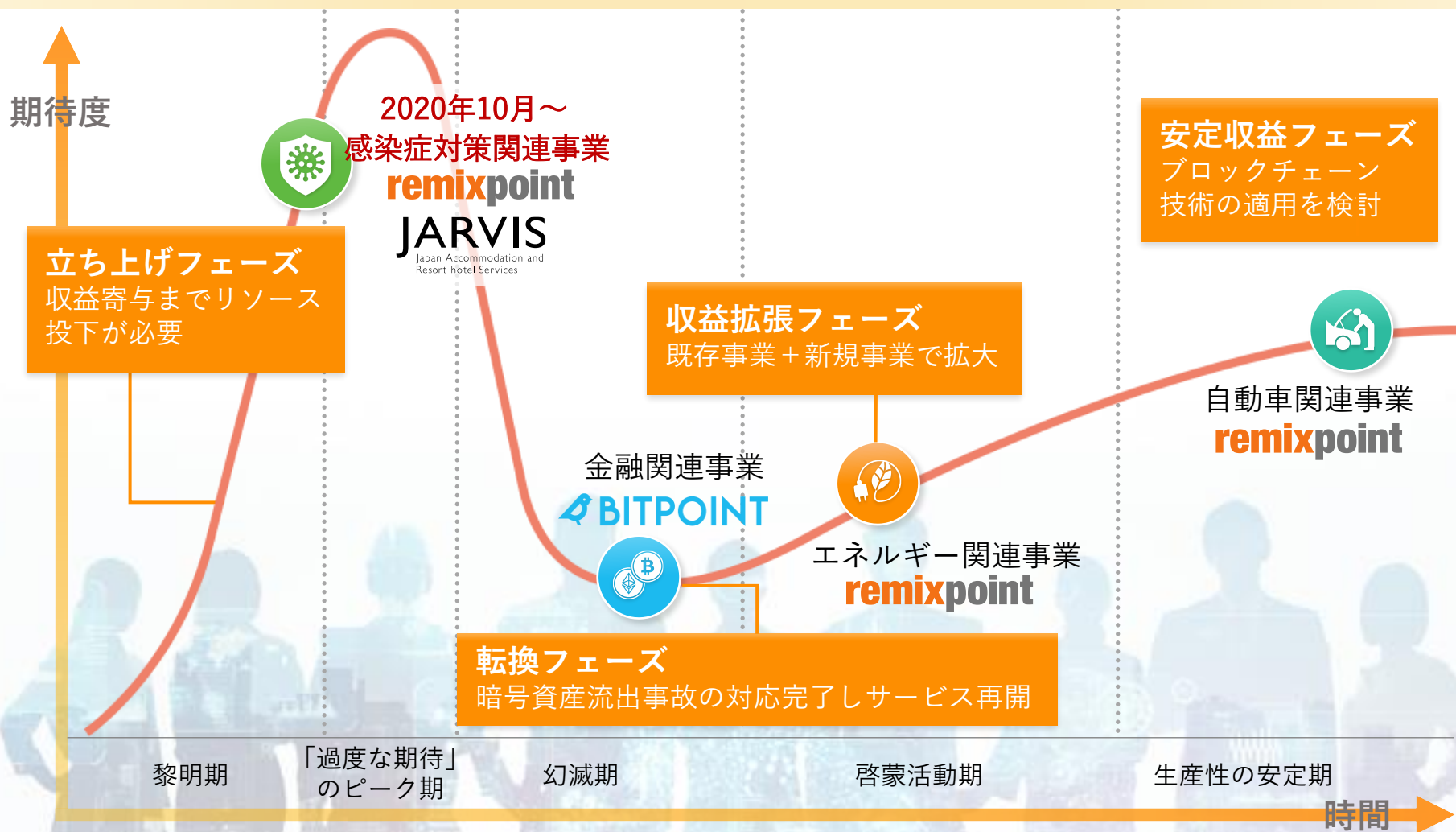


感染症対策事業が新たな事業の柱に！！

旅行関連事業はインバウンド需要の回帰が不透明のため独立したセグメントから一旦除外



エネルギー関連事業、自動車関連事業の安定的な売上・利益の基盤の上に
第3四半期より感染症対策関連事業という新たな柱を創設



2021年3月期第3四半期 業績概要



電力小売事業

- 受注件数は高圧、低圧ともに順調に増加。低圧契約数は前年対比**394%**に躍進。
- 電力市場価格の高騰により一時的に損益が圧迫されるが、**当社独自の燃料調整費制度により第4四半期・来期にて収益還元される**



金融関連事業

- 新システムの稼働および暗号資産市場が好転したこともあり、**第3四半期の黒字化を達成**
- **顧客預かり資産も200億円** (含むレンディング) となる



感染症対策関連事業

- **新型コロナウイルスを含めた感染症対策に効果が実証された各種製品を取扱い。**
- 総合的な感染症対策が実施できる点を評価され、東京都後援にて『**STOP感染症トーキョーサミット2020**』を開催。

第3四半期三か月間において、ビットポイントの単月黒字化が実現
リミックスポイントも電力市場高騰により一時的に損益が赤字となるが、
当該赤字分は今後電気料金として回収可能

2021年3月期第3Q（3か月）

売上高	3,415
売上原価	2,801
売上総利益	613
販管費	770
営業利益	▲157
経常利益	▲164

(百万円)

ビットポイント
の収益化

電力卸市場の高騰
により3億円程度の
一時的原価負担

2021年3月期 第3四半期 連結累計期間実績

(百万円)

セグメント別実績		2020年3月期 3Q累計実績	2021年3月期 3Q累計実績	前年同期比
売上高	合計	8,635	8,234	▲401
	エネルギー関連事業	4,455	4,745	290
	自動車関連事業	2,940	2,760	▲180
	金融関連事業	744	592	▲151
	感染症対策関連事業	-	164	164
	その他	530	64	▲466
	セグメント調整額	▲35	▲93	▲57
営業損益	合計	▲720	▲903	▲182
	エネルギー関連事業	368	148	▲219
	自動車関連事業	21	18	▲3
	金融関連事業	▲632	▲627	4
	感染症対策関連事業	-	20	20
	その他	28	23	▲4
	セグメント調整額	▲506	▲487	19
経常利益		▲729	▲913	▲183
親会社株主に帰属する四半期純利益		▲4,432	▲968	3,463

※2021年3月期第3四半期よりセグメント変更のため、これまで旅行関連事業として計上されていた損益は「その他」に含まれております。

四半期貸借対照表推移

(百万円)

		2020年9月30日現在	2020年12月31日現在	増減
資産の部	現金及び預金	1,613	1,210	▲403
	売掛金	1,256	1,164	▲92
	商品	342	321	▲20
	販売用不動産	167	164	▲3
	利用者暗号資産	9,766	16,011	6,245
	自己保有暗号資産	473	2,390	1,917
	預託金	1,859	3,113	1,254
	差入保証金	133	306	173
	その他	485	550	64
	流動資産計	16,097	25,232	9,135
	固定資産計	1,448	1,537	89
	資産合計	17,545	26,770	9,224
	負債の部	買掛金	245	337
預り金		1,749	3,100	1,351
預り暗号資産		9,766	16,011	6,245
借入暗号資産		—	1,043	1,043
その他		782	1,081	298
負債合計		12,543	21,575	9,031
純資産の部		5,002	5,194	192
負債純資産合計		17,545	26,770	9,224

※自己保有暗号資産には差入保証暗号資産が含まれております。

第13回新株予約権の権利行使が完了。本新株予約権の行使により総額約26億円の資金調達

第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

- 発行証券： 株式会社リミックスポイント第13回新株予約権(行使価額修正条項付)
- 募集方法： 第三者割当
- 決議日： 2020年4月27日
- 発行日： 2020年5月13日
- 行使可能期間： 2年（2020年5月14日から2022年5月13日）
- 行使完了日： 2021年1月12日
- 発行株式数： 普通株式33,333,400株※1
- 調達資金額： 2,669,089,300円

※1 新株予約権の目的である当社普通株式数です

事業概況



エネルギー関連事業

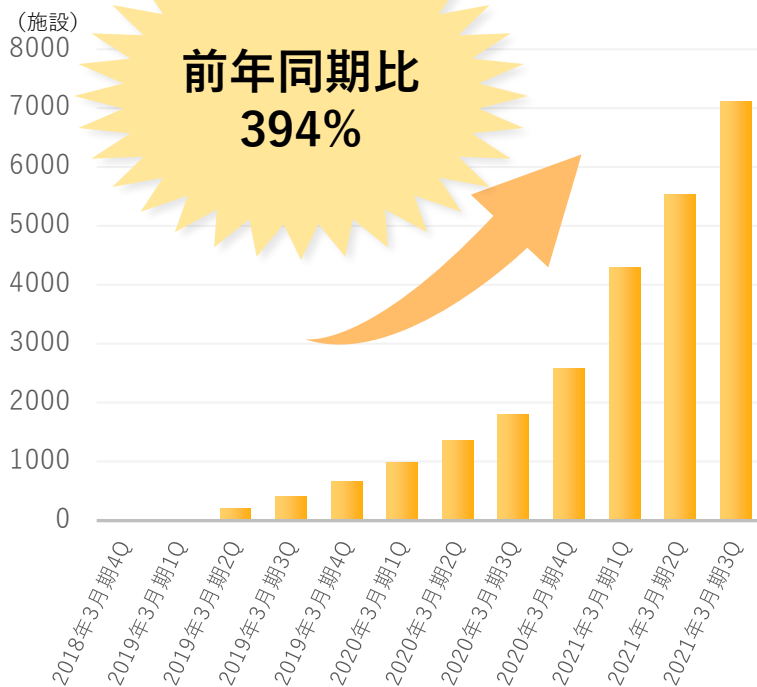




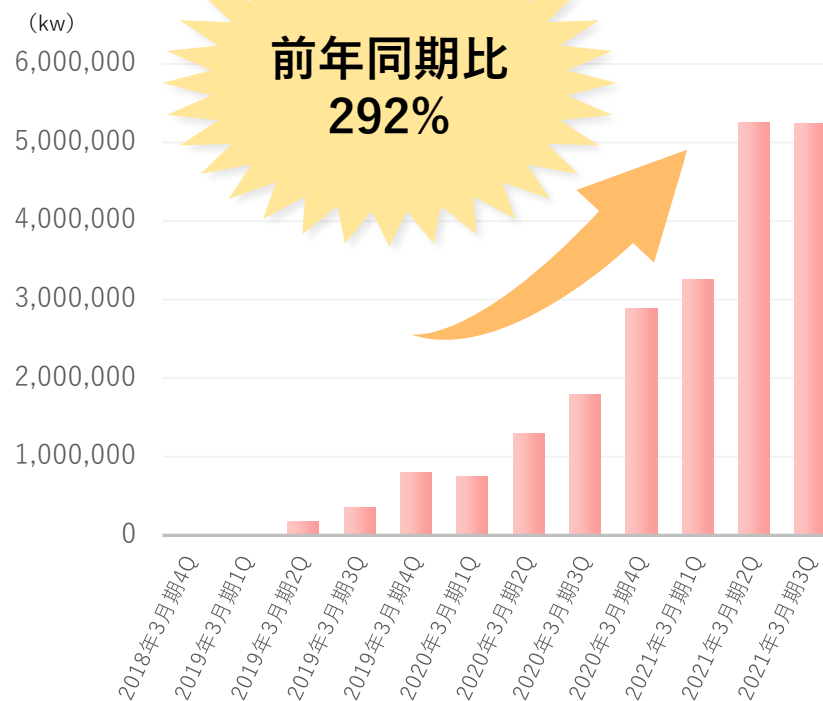
低圧市場本格参入後、低圧需要家は契約口数、使用電力量ともに大幅に増加

低圧需要家獲得状況推移

■ 契約口数



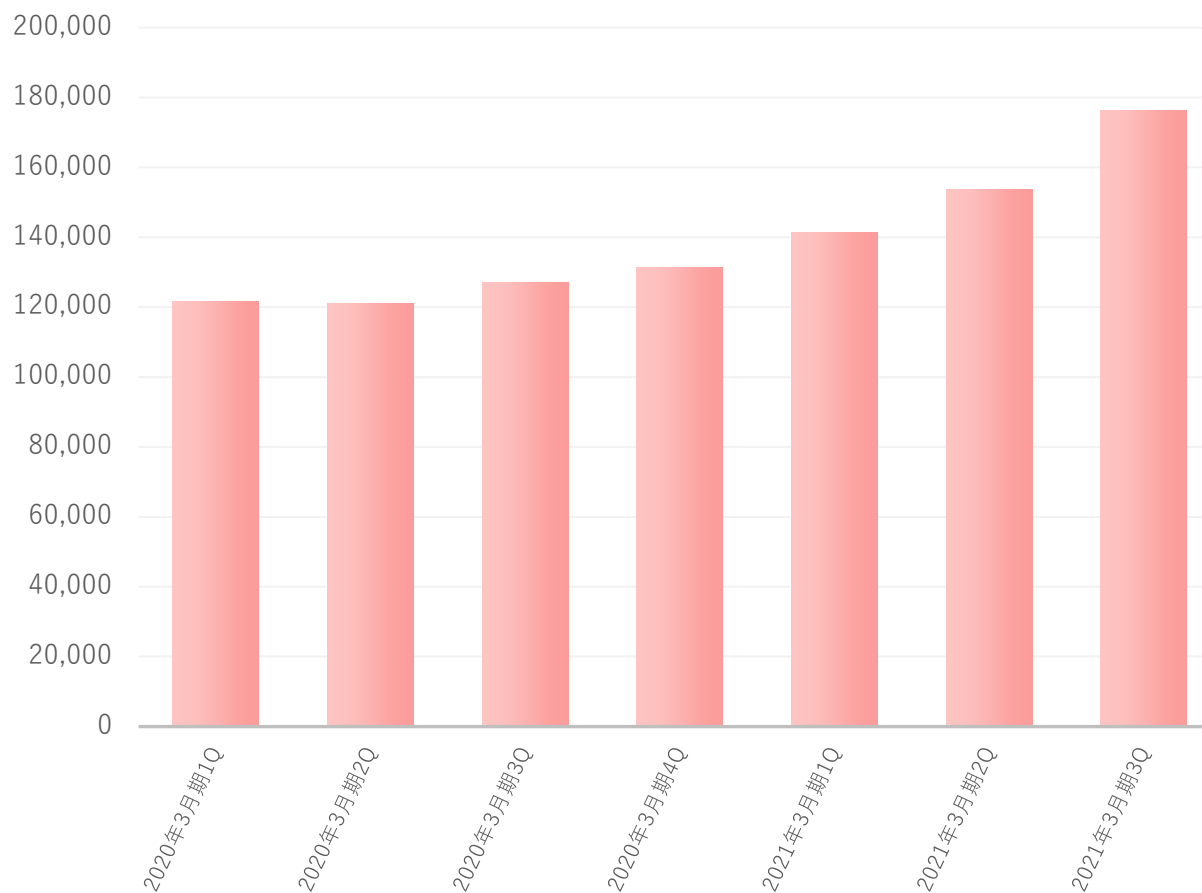
■ 使用電力量





伸び悩みが懸念された高圧需要家契約の獲得も増加傾向へ転換

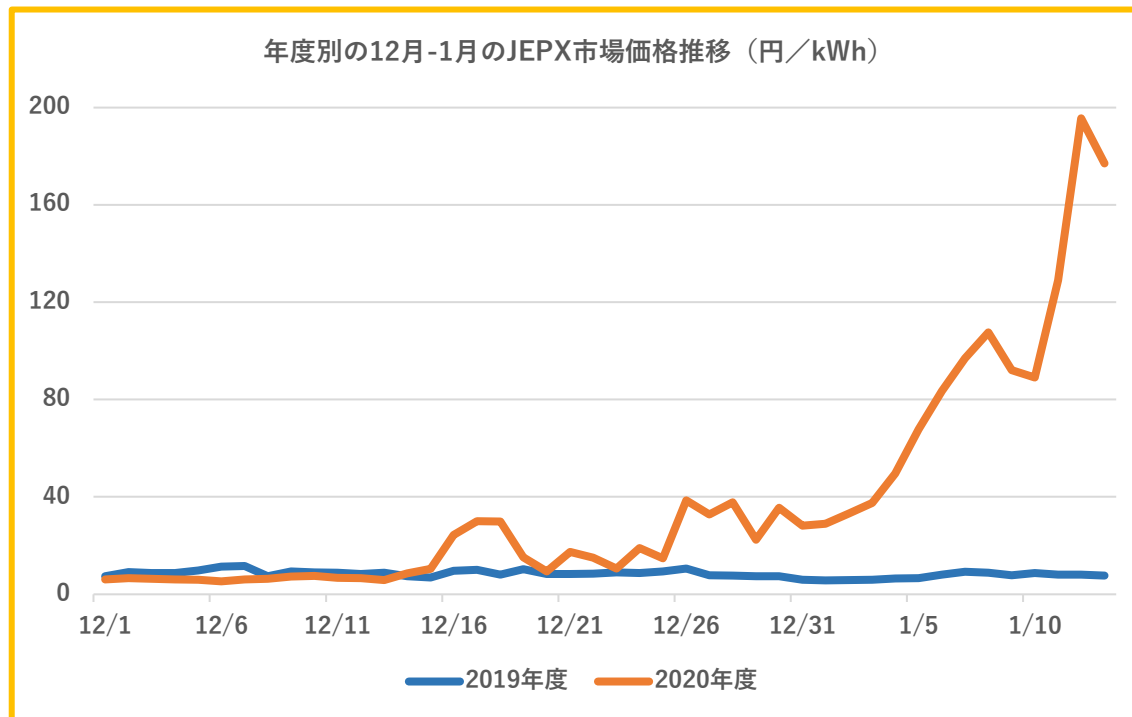
高圧需要家獲得状況推移



前年同期比
139%



日本卸電力取引所（JEPX）価格の異常な高騰により、
直近3か月のセグメント損益は**一時的**にマイナスへ



**一時的に
損益へ
影響**

- 国内発電量の大部分をカバーするLNGガス火力発電所の出力抑制
 - 12月中旬以降の全国的な厳しい寒さからくる暖房需要の急増
- ➔ 通常時は6~10円/kWhであったJEPX価格が200円/kWhを超える異常事態となる



JEPX価格の高騰に対して『リミックスでんき』では以下の対応をしています

相対電源の調達

- 従来より旧一般電気事業者より常時バックアップ電源およびベースロード電源などを調達し、**電力需要の一部を相対電源で確保**
- 12月中旬以降にも相対電源の調達を行い、**1月度も必要な電力量の多くを相対電源にて調達**を行う

独自の燃料調整費制度

- 独自の燃料調整費制度を導入しており、**JEPX市場価格の高騰分については電力需要家より中期的に回収できるビジネスモデル**を採用
- 電力需要家も支払が高額にならないように6か月平均のJEPX価格から算出される構造になっている
- 相対電源も調達していることから、**電力需要家への請求額も適切に抑えら**れるようになっている

上記の対応により、当社としても**一時的に仕入価格の高騰により赤字が出ても1年以内に回収**することが出来、また、**電力需要家にとっても急激な電気料金の高騰を抑制**することが出来る。

また、JEPX価格は燃料調達価格とも相関関係があるため、中期的には旧一般電気事業者の燃料調整費も上がっていくため、**今回のJEPX価格高騰により新電力事業者のみが価格高騰する訳ではないため、事業の将来性においても影響は軽微**であると判断。



従来より、**当社独自の燃料調整費制度**を導入しており
JEPX価格高騰時の影響を最小化できるビジネスモデルとなっていた

独自燃料調整費

一般的な燃料調整費

- 大手電力会社燃料調達コストは上昇トレンド
→ **原油、石炭、LNG等、原料輸入価格の影響大**
- JEPXから電気を調達する一方、大手電力会社にけん引される燃料調整費を採用
→ 燃料調整費により利益幅が変動 **[不安定]**



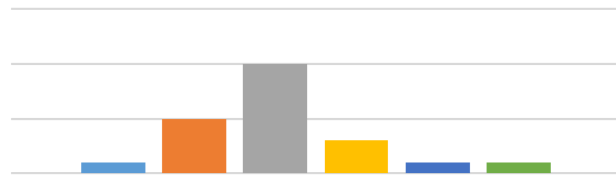
当社の独自燃料調整費

- JEPXの電気料金は下降トレンド
価格の長期変動要因：燃料市場・円高・売り札投入量
[再エネ、省エネ、原発稼働により供給増（売り札増）]
- JEPXから電気を調達
燃料調整費はJEPXの価格に連動 **[独自燃料調整費を採用]**
→ 一定の利益幅を確保した上で需要家に還元 **[安定収入]**

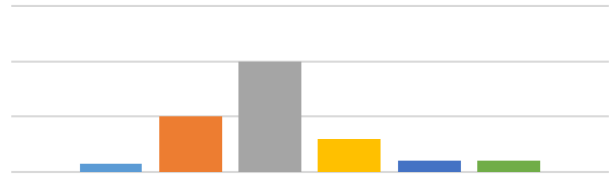


市場価格
連動プラン

JEPX価格

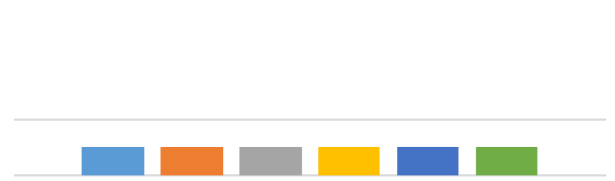
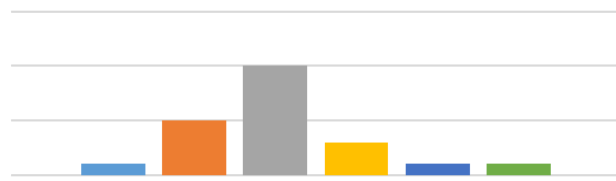


お客様電気料金



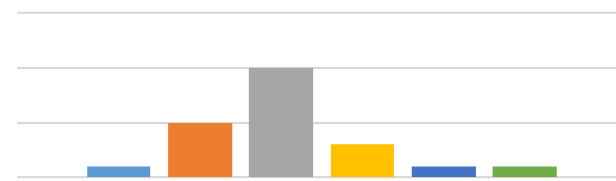
通常の市場連動プランではJEPX価格の高騰が、ダイレクトにお客様の電気料金に反映。お客様負担の急激な増加が問題に。 **お客様リスク > 事業者リスク**

大手燃調費
連動プラン



大手電力の燃調費を採用するプランでは、お客様負担は一定だが小売り電気事業者は逆ザヤとなり、事業継続が困難に。 **お客様リスク < 事業者リスク**

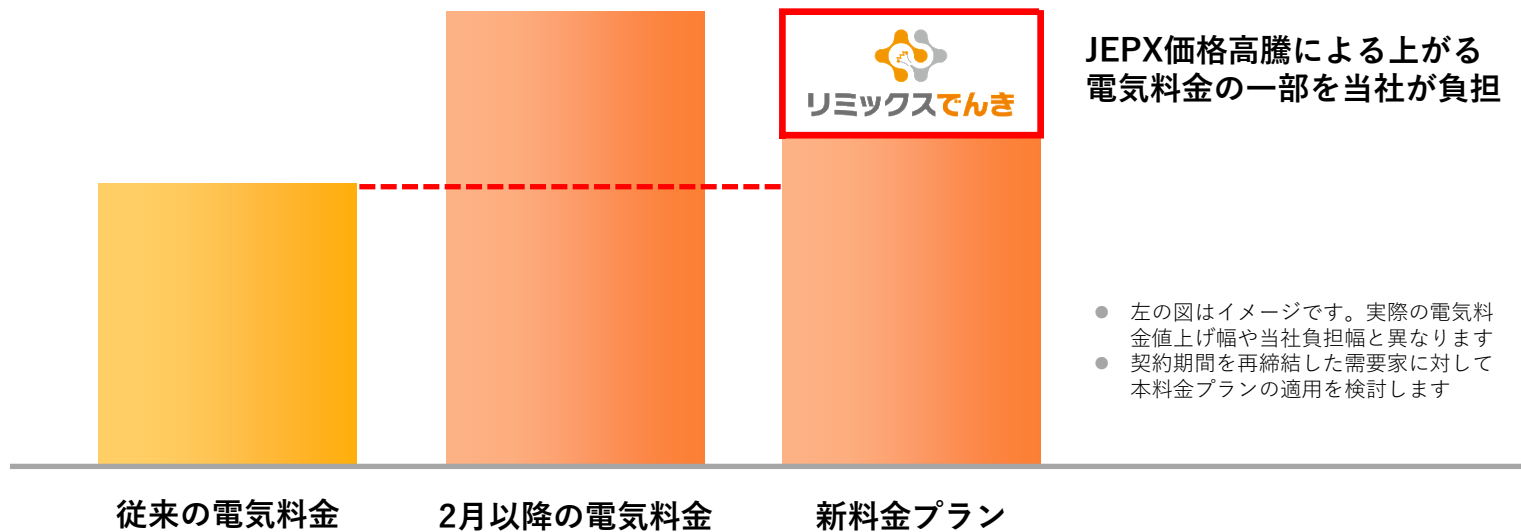

リミックスでんき
独自燃料調整費制度



当社独自燃料費調整制度はJEPX価格の変動を、6カ月間かけて徐々にお客様の電気料金に反映。お客様、当社ともに価格変動リスクを最小にできる。 **お客様リスク = 事業者リスク**



リミックスでんき独自の燃料調整費制度により需要家の負担は抑制できるようになっていたが、
さらに**需要家の負荷を減らすための新料金プラン**を2月より提供開始



- 上記の施策を行うことにより、需要家および代理店の保護を実現します
- 結果として契約期間が延長し、当社としても契約期間において収益を計上していくことが可能となります



感染症対策関連事業





東京都後援のもと、全国の飲食・観光をはじめとする事業者の感染症対策に資する情報を発信
「STOP感染症トーキョーサミット2020」を主催

STOP 感染症 トーキョーサミット2020

東京から始まる本当の新しい日常

2020年11月24日(火) 11:00~17:00 開場10:00

会場：東京国際フォーラム「ホールB7」(東京都千代田区丸の内3-5-1)

主催：一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会・株式会社リミックスポイント

後援：東京都



「STOP感染症トーキョーサミット2020」では、小池百合子東京都知事もご来場
感染症対策のアイデアの結集に対する期待を述べられるとともに、
最先端の感染症対策ソリューションをご体験いただきました。



東京都小池百合子都知事によるご挨拶



感染症対策ソリューションを当社代表取締役小田（写真：左）
が小池都知事にご説明

未知のウイルスとの闘いは、官民一体となって取り組むべき
重要課題であることを再認識する、有意義な催しとなりました。



『中立的』立場から『科学的データ』のあるソリューションのみを取扱い
また『補助金ノウハウ』を活用した最適且つ『総合的』な感染症対策の導入を提案

総合的提案

空気感染 接触感染 飛沫感染

中立的



科学的データ



補助金ノウハウ





大事な命が集まるところに安心・安全を。あらゆる視点から感染症対策をサポートします

空気感染
対策

紫外線照射による空気環境対策
エアロシールド



飛沫感染
対策

光触媒除菌脱臭機
arc・arcM



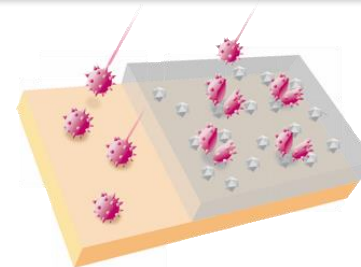
空気・飛沫
感染対策

光触媒空気清浄機
Cure Air



接触感染
対策

抗ウイルス用
錯体ナノコロイド水溶液





大事な命が集まるところに安心・安全を。あらゆる視点から感染症対策をサポートします

入場対策

AI+顔認証+体温検知
MIDERA



CO₂濃度測定による換気アラートシステム
hazaview

室内CO₂
濃度可視化



クラスター
検査対策

新型コロナウイルス
抗原検査キット



新型コロナウイルス
抗原検査+
インフルエンザキット



新型コロナウイルス
PCR検査キット





金融関連事業



BITPOINT

BPJ単体において営業損益改善へ
2021年3月期第3Qの3か月において黒字化達成

2021年3月期第3Q（3か月）

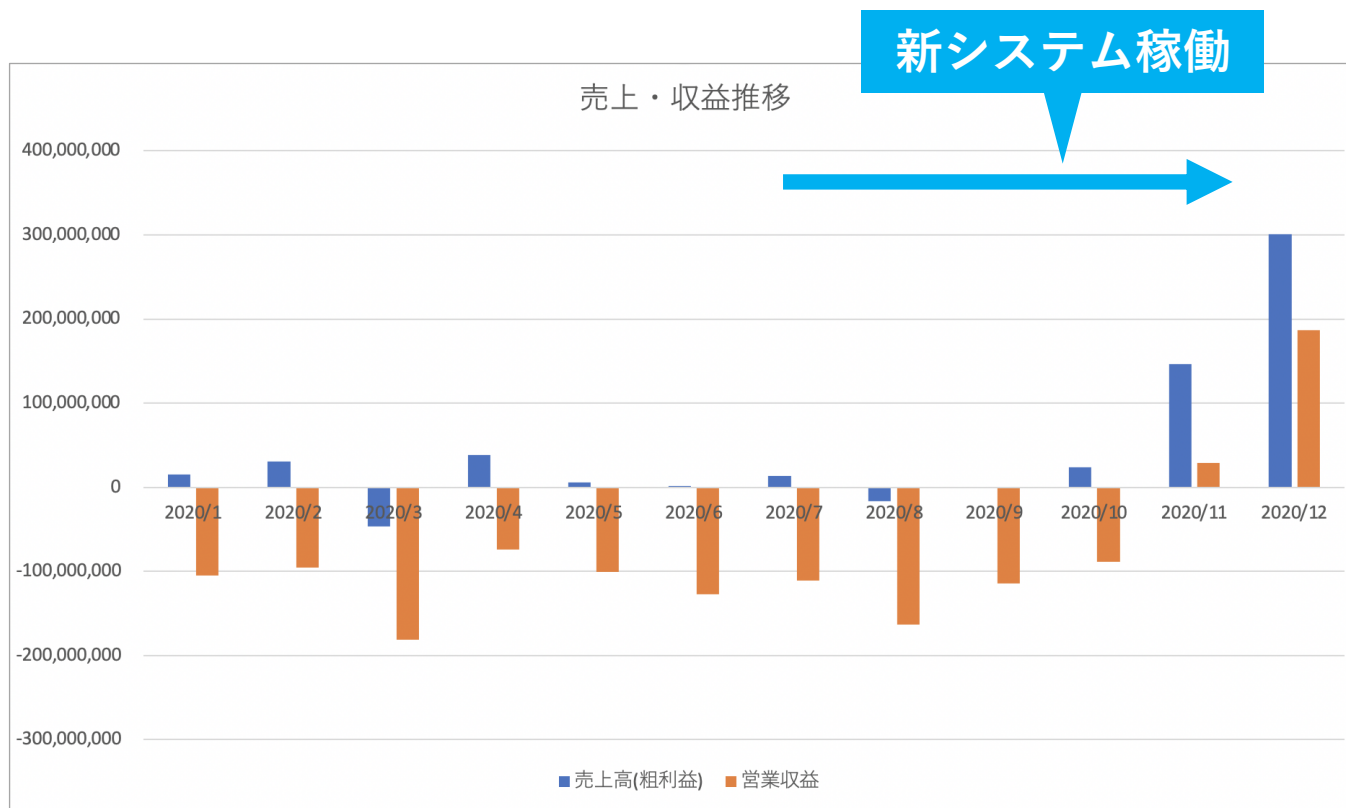
売上高	471
販管費	370
営業利益	100

（百万円）

黒字化達成の主な原因

- **新システムの稼働**
→ 2020年7月31日にシステムをリニューアル。
収益獲得に向け新たなシステムを構築。
- **継続的なディーリングシステム改善**
→ マーケット分析を行い、新しいシステムにて、
プライシングやカバー処理の改善を継続的に実施。
- **市場環境の好転**
→ ビットコインの価格が史上最高値を更新するなど
市場活況
- **コスト削減**
→ 自動化・運用効率改善による販管費の削減

新システム稼働までは、開発および管理態勢強化に注力



- 2020年8月以降の新システム稼働により収益状況が改善される。
- 暗号資産（仮想通貨）のマーケットに依存する部分もあるが、収益化にむけた継続的な取り組みが可能なシステムと運用が構築されている。



リニューアルした新システムにより収益のコントロールを可能に

新システムで改善されたこと

UI/UXの大幅改善	ゼロベースで再構築を行い、ユーザビリティを含むUI/UXを大幅に改善。初心者でも売買できるアプリをリリース
プライシング機能改善	リクイディティやボラティリティ、カウンターパーティの状況などを考慮し、収益化につながる最適化されたプライス生成を実現。
カバー取引機能改善	カバー先の追加および、カバーロジックの強化により、顧客取引に対して、リスクヘッジをとったポジション管理実現。継続的にロジックについては洗練も行う。
セキュリティ強化	セキュリティ水準をさらに強化。顧客暗号資産は100%コールドウォレットにて管理して運用を行う
内製化による運用	システム開発・運用を完全内製化し、機能改善・改修の対応の優先度調整を柔軟に行い、収益機会損失を極小化。



PDCAサイクルを回し、継続的な収益向上を可能にするシステムと運用基盤の確立



暗号資産取引プラットフォームとしてのシステムの取組み

これまで実現できたこと

- 販売所システム基盤のリニューアル
- 新規取扱としてBATを追加
- レンディングサービス開始

これから実現すること

- システムパフォーマンスチューニング（プライス配信/約定速度など）
 - レバレッジ暗号資産銘柄増加（1 → 6以上）
 - 取り扱い通貨拡大（国内発新規銘柄含む）
 - SmartAPI ver2リリースによる売上・収益向上
 - ディーリングシステム改善による収益向上
 - 顧客向け注文方式の拡充による取引利便性向上
 - チャート機能拡充による利便性向上
 - 現物、レバ以外の取引プラットフォーム検討（FXなど）
 - 法定通貨、暗号資産の送受金速度改善
 - 口座開設申込の利便性向上
- など



暗号資産取引プラットフォームの更なる取り組み

BPJにおける今後の取り組み

- 手数料など業界最安値を目指す取り組みを推進
- 暗号資産（仮想通貨）販売所の注文機能拡張
- マーケティング強化
- 第一種金融商品取引業取得予定。改正法施行日である5月1日時点以降「みなし業者」として運営しておりますが、既に本登録申請を行っております
- 暗号資産積み立てサービスを始め、金融事業における提供価値を広げていきます。
- 独自トークン取り扱い検討
- NFT/DeFi関連サービス構築
- 金融業界に閉じないブロックチェーンを活用したSaaS検討

多くの人の生活が、より便利になるような、
“あしたを、もっと、あたらしく。” していく価値を提供していきます。



あしたを、もっと、あたらしく。

業績予想は非開示とさせていただきます

- 当社グループの収益においては金融関連事業の比率が高く、また、暗号資産市場は今後もポジティブ・ネガティブな側面を含めて市場変動要因が大きいいため業績予想は非開示とさせていただきます
- 証券会社や銀行など金融業の多くが同様の理由で業績予想を非開示としている事例があり、当社も金融グループとして不確実性が一定以上ある市場環境の中で業績予想を開示することが適切でないと判断させていただきました
- また、新型コロナウイルスの影響で全ての市場領域において先行きが不透明なところもあるため、現時点の市場環境における予想を立てることは困難であると判断しております。
- 今後、当社の収益において金融関連収益の比率が小さくなった時点、または、暗号資産を中心とする金融関連市場の変動要因が小さくなったと判断した際、また、新型コロナウイルスの影響が世界的に沈静化し、当社の収益においても一定の予見性が見られるようになったと判断した際には業績予想を開示する方針であります
- 業績予想の開示を行わない代わりに情報開示およびIR活動は積極的に行ってまいります

- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。